

教養部会教授 新村 洋史

1. 研究活動

子ども・子育て新システム で給食・食育はどうなる？	2011. 5	食べもの文化No.430、芽 ばえ社	民主党政権は2010年6月に子ども・子育て 新システム構想を公表した。その骨子は、幼 稚園と保育所とを統合して「総合子ども園」 とするものである。その本質的問題は、国・ 地方自治体の幼児教育や保育に対する公的責 務を放棄し、保育料等の負担を個人（保護者）
------------------------------	---------	-----------------------	--

			に自己負担させるという憲法第 25, 26 条や児童福祉法 の精神・基本原則に反することである。本稿では、児童福祉法にかかわる「最低基準」(自園調理の給食)の観点から、この新システムに転換された場合、給食や食育(食育基本法による)が、実現不可能となり、その質の低下が必定となることをさまざまな現状に照らして論証した。根本問題は生存権や発達権保障にかかわる幼児教育・保育所問題を個人責任と化する新自由主義「構造改革」路線にあることを指摘した。
TPP で産直・地産地消・食育はどうなるか	2011. 5	食べもの文化増刊号No.431、芽ばえ社	2010 年 10 月 1 日、菅政権は TPP (環太平洋戦略的経済協定) に加盟することを突如表明した。この加盟によって、コメの自給率は現在の 40% から 13% に低下すると農林省はつとに明らかにしていた。民主党政権はコメの自給率を 50% にまで上げることを国策として掲げてきたが、TPP 加盟となれば、これと矛盾する事態を招来させることになる。TPP 加盟がこれまで国民の力で促進されてきた産直運動、地産地消、そしてこれと直結した食育を大きくそこねることを明らかにした。
人と人とのつながりあう給食・食育に—今日の学校給食についての課題	2011. 8	クレスコNo.125、大月書店	食育は国家戦略的課題となった。国際競争力を強めるための「人間力」づくりにこそその神髄があるとみられる。政府は学校給食を食育の「生きた教材」であると位置づけていることに即して、先進国の食育の事例を検討した。フランス、イギリス、アメリカ、フィンランドの食育、給食の無償化の現状などについて、問題や課題を整理した。
国民の教育権と学校づくりの展望—学校・教員評価体制に抗して—	2011. 9	季刊・高校生活指導第 190 号(青木書店)	2000 年以降、政策的に進められている一方的な学校・教員評価政策やその実態が、根本的に国民と教員の教育権(憲法第 26 条)や ILO・エネスコ「教員の地位に関する共同勧告」に違反する実態を検討した。次に、学校と教師の教育力量を純粋に発展させる“教員評価の教育的評価”の体制をつくりだしている埼玉県と長野県の実態を論証した。また、イギリスの 1986 年教育改革法の下でおこなわれている同制度の問題点についても論述した。
教養教育における「人間力の形成」を考える—「人間と法」(授業)の中で学生の「人間力」を観る—	2011. 9	至学館大学教育紀要第 14 号	「人間力」の一つに「知的視力」がある。これはプラトンの「洞窟の比喩」(国家篇 7 巻)の概念である。その理念はアイデアを見ることであり、今日の学生もまた自己の人間の生き方をもっており、これを開発することが重要であることを、学生の論文や質問紙調査に即して明らかにした。
体育・健康・食教育	2011. 9	日本の民主教育 2010 (大月書店)	2010 年度全国教育のつどいの食教育分科会の部分を総括的にまとめ論述した。学校給食の運営「合理化」の実態、児童生徒の食生活の問題状態、全国における先進的な食教育の実践につきまとめた。

大学生を自立させるために大学は何をすべきか	2011. 6	口頭発表 日本私立学校振興協会 2011 年度総会 (東京・アルカディア市ヶ谷)	大学生が学年進行とともに人間的に成長・発達していく姿を諸種の調査で示し、学生の自主的・共同的な調査研究活動を組織することが、学びの主人公となる土台であることを提起した。
学校栄養職員と食教育の課題	2011. 7	口頭発表 長野県栄養職員研修会 (長野市)	2011 年度より新学習指導要領による新教育課程の実地が求められるなか、法的義務とされた食育の実施をどうすすめるかをテーマに問題提起した。根本問題は児童生徒の心身の発達状況を明らかにし、その中の食教育の課題を学校が共有化すること、またその課題・目標にたいする児童生徒の変化・発達を見届ける指標をどう確立するかについて提起した。
学校給食・食教育の諸問題	2011. 8	口頭発表 全国教育のつどい 2011 (千葉県)	学校給食の民間委託 (偽装請負) とこれに対する厚労省の政策が学校給食法のルール (衛生管理、自治体による献立作成責任等) を反故にするという深刻な問題について提起した。この事態が政府・内閣府が策定した「食育推進基本計画」とも相反することを同計画の全条項と照らして論証した。
学校づくり研究の今日的課題について	2011. 8	口頭発表 教育科学研究会全国大会 (法政大学)	2011 年 3 月 11 日東日本大震災原発事故によって、学校の存在や機能 (役割) が再認識されたこと、地域住民や子どもの社会的必要性をその当事者たちが認識しているかを深めていくことに学校づくりの今日的な課題と焦点があることを論じた。
保育園における食育活動のあり方について	2011. 9	口頭発表 東京民研・学校給食部会研究会	2009 年 4 月から新保育所保育指針が実地されているが、そこでの食計画、指導計画を、よりいっそう家庭と子ども (幼児) の生活の現状にフィットしたものにしていくかを論じた。保育園の食育はまた「養護」と「教育」とにまたがるものであるが、小学校教育への準備教育としてではなく、生活活動の体験的活動を充実させるような視野と条件整備 (菜園づくりなど) が不可欠であることを論じた。

2. 教育活動 (教育実践上の主な業績)

大学院授業担当 有 無

授業科目 教養基礎演習 (至学館大学)		拙著『大学生が変わる』を機縁に日本私立学校振興協会の総会に招かれ、「大学生を自立させるために大学は何をすべきか」を演題に問題提起をさせていただいた。私大経営者の方々と交流でき、学ぶところがあった。(アルカディア市ヶ谷)
◆前期 <input type="checkbox"/> 後期		
工夫の概要	教材・資料等の概要	
教養基礎演習に関する教育実践事例集を編集・刊行した。	学生自身が学んだこと獲得したこと、問題関心の変化発展についての考察を軸にまとめた。	
授業科目 人間形成論 (至学館大学)		
<input type="checkbox"/> 前期 ◆後期		
工夫の概要	教材・資料等の概要	
人間形成論に関する実践記録集を編集・刊行した。	担当者教員がどのような問題意識のもと、どのような教育内容・教材で授業をしたか。また学生自身は何を学んだかについての成果をまとめた。	

授業科目 人間形成論（後期）	
□前期 ◆後期	
工夫の概要	教材・資料等の概要
人間形成論について3人の教員の授業を通じて、学生自身が自己の人間形成について、どのように考えているか、どのように自覚的になったかを調査しまとめた。	『『人間力の形成』に関する調査報告書』をまとめた。その刊行は2012年度におこなわれる予定である。

3. 学会等および社会における主な活動

教育科学研究会全国大会	2011. 8. 9～11.	今日の学校の現状と学校づくりの中心的課題について問題提起を行なった。 (法政大学にて)
-------------	----------------	--